

令和2年度

決算報告書

社会福祉法人みまき福社会

令和 2 年度 決 算 報 告 書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(計算書類・注記)

計算書類		資金収支計算書	事業活動計算書	貸借対照表
	法人全体	第一号第一様式	第二号第一様式	第三号第一様式
		法人単位資金 収支計算書	法人単位事業 活動計算書	法人単位 貸借対照表
	ページ	1	16	31
	法人全体 (事業区分別)	第一号第二様式	第二号第二様式	第三号第二様式
		資金収支内訳表	事業活動内訳表	貸借対照表内訳表
	ページ	2	17	32
	事業区分 (拠点区分別)	第一号第三様式	第二号第三様式	第三号第三様式
		事業区分資金 収支内訳表	事業区分事業 活動内訳表	事業区分貸借 対照表内訳表
	ページ	4	19	34
	拠点区分 (一つの拠点を 表示)	第一号第四様式	第二号第四様式	第三号第四様式
		拠点区分資金 収支計算書	拠点区分事業 活動計算書	拠点区分 貸借対照表
ページ	7	22	37	

注記	法人全体	本部事業拠点	施設事業拠点	在宅事業拠点	健康増進 事業拠点
ページ	41	43	45	47	49

法人単位資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入	710,457,000	710,485,994	△28,994		
	保育事業収入	2,741,000	2,741,757	△757		
	障害福祉サービス等事業収入	7,222,000	7,224,662	△2,662		
	医療事業収入	5,090,000	5,090,414	△414		
	健康づくり事業収入	71,542,000	71,544,882	△2,882		
	その他の事業収入	22,517,000	22,518,333	△1,333		
	経常経費寄附金収入	895,000	895,082	△82		
	受取利息配当金収入	27,000	18,597	8,403		
	その他の収入	16,197,000	16,202,231	△5,231		
	事業活動収入計(1)	836,688,000	836,721,952	△33,952		
支出	人件費支出	556,457,000	556,431,370	25,630		
	事業費支出	125,548,000	125,493,677	54,323		
	事務費支出	96,941,000	96,818,362	122,638		
	支払利息支出	1,230,000	1,225,685	4,315		
	その他の支出	3,207,000	3,206,294	706		
		事業活動支出計(2)	783,383,000	783,175,388	207,612	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	53,305,000	53,546,564	△241,564		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	1,961,000	1,961,000	0		
		施設整備等収入計(4)	1,961,000	1,961,000	0	
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出	13,500,000	13,499,600	400		
固定資産取得支出	8,782,000	8,780,400	1,600			
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,020,000	1,020,000	0			
	施設整備等支出計(5)	23,302,000	23,300,000	2,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△21,341,000	△21,339,000	△2,000		
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出					
	積立資産支出	4,215,000	4,214,130	870		
	その他の活動支出計(8)	4,215,000	4,214,130	870		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,215,000	△4,214,130	△870		
	予備費支出(10)	0	—	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	27,749,000	27,993,434	△244,434		
	前期末支払資金残高(12)	145,972,956	145,972,956	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	173,721,956	173,966,390	△244,434		

資金収支内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去	
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	710,485,994	710,485,994		
	保育事業収入	2,741,757	2,741,757		
	障害福祉サービス等事業収入	7,224,662	7,224,662		
	医療事業収入	5,090,414	5,090,414		
	健康づくり事業収入	71,544,882	71,544,882		
	その他の事業収入	22,518,333	22,518,333		
	経常経費寄附金収入	895,082	895,082		
	受取利息配当金収入	18,597	18,597		
	その他の収入	16,202,231	16,202,231		
	事業活動収入計(1)	836,721,952	836,721,952		
支出	人件費支出	556,431,370	556,431,370		
	事業費支出	125,493,677	125,493,677		
	事務費支出	96,818,362	96,818,362		
	支払利息支出	1,225,685	1,225,685		
	その他の支出	3,206,294	3,206,294		
	事業活動支出計(2)	783,175,388	783,175,388		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	53,546,564	53,546,564		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,961,000	1,961,000		
		施設整備等収入計(4)	1,961,000	1,961,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	13,499,600	13,499,600		
固定資産取得支出	8,780,400	8,780,400			
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,020,000	1,020,000			
	施設整備等支出計(5)	23,300,000	23,300,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△21,339,000	△21,339,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0		
	支出				
	積立資産支出	4,214,130	4,214,130		
	その他の活動支出計(8)	4,214,130	4,214,130		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,214,130	△4,214,130		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	27,993,434	27,993,434		
前期末支払資金残高(11)		145,972,956	145,972,956		
当期末支払資金残高(10)+(11)		173,966,390	173,966,390		

資金収支内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人合計			
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	710,485,994			
	保育事業収入	2,741,757			
	障害福祉サービス等事業収入	7,224,662			
	医療事業収入	5,090,414			
	健康づくり事業収入	71,544,882			
	その他の事業収入	22,518,333			
	経常経費寄附金収入	895,082			
	受取利息配当金収入	18,597			
	その他の収入	16,202,231			
	事業活動収入計(1)	836,721,952			
支出	人件費支出	556,431,370			
	事業費支出	125,493,677			
	事務費支出	96,818,362			
	支払利息支出	1,225,685			
	その他の支出	3,206,294			
	事業活動支出計(2)	783,175,388			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	53,546,564			
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,961,000			
		施設整備等収入計(4)	1,961,000		
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	13,499,600			
固定資産取得支出	8,780,400				
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,020,000				
	施設整備等支出計(5)	23,300,000			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△21,339,000			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0		
	支出				
	積立資産支出	4,214,130			
	その他の活動支出計(8)	4,214,130			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,214,130			
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	27,993,434			
	前期末支払資金残高(11)	145,972,956			
	当期末支払資金残高(10)+(11)	173,966,390			

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部事業拠点	施設事業拠点	在宅事業	
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入		335,168,793	363,150,219	
	保育事業収入		2,741,757		
	障害福祉サービス等事業収入			7,224,662	
	医療事業収入			5,090,414	
	健康づくり事業収入				
	その他の事業収入	3,216,000	19,302,333		
	経常経費寄附金収入	895,082			
	受取利息配当金収入	16,326	232	1,974	
	その他の収入	395,246	12,619,165	2,134,678	
事業活動収入計(1)		4,522,654	369,832,280	377,601,947	
支出	人件費支出	22,046,042	229,615,690	253,149,419	
	事業費支出		65,618,708	38,757,744	
	事務費支出	6,851,189	40,808,246	20,483,655	
	支払利息支出		203,607	945,590	
	その他の支出		2,162,682	1,043,612	
事業活動支出計(2)		28,897,231	338,408,933	314,380,020	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△24,374,577	31,423,347	63,221,927	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		1,661,000	300,000	
	施設整備等収入計(4)			1,661,000	300,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出			12,500,000
		固定資産取得支出		5,749,300	2,741,100
ファイナンス・リース債務の返済支出				1,020,000	
施設整備等支出計(5)			5,749,300	16,261,100	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△4,088,300	△15,961,100	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	24,774,000	3,000,000	625,000	
	その他の活動収入計(7)		24,774,000	3,000,000	625,000
	支出	積立資産支出		4,214,130	
		拠点区分間繰入金支出		11,539,000	15,752,000
その他の活動支出計(8)			15,753,130	15,752,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		24,774,000	△12,753,130	△15,127,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		399,423	14,581,917	32,133,827	
前期末支払資金残高(11)		18,073,108	54,209,357	92,522,378	
当期末支払資金残高(10)+(11)		18,472,531	68,791,274	124,656,205	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		健康増進事業拠点	合計	内部取引消去	
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	12,166,982	710,485,994		
	保育事業収入		2,741,757		
	障害福祉サービス等事業収入		7,224,662		
	医療事業収入		5,090,414		
	健康づくり事業収入	71,544,882	71,544,882		
	その他の事業収入		22,518,333		
	経常経費寄附金収入		895,082		
	受取利息配当金収入	65	18,597		
	その他の収入	1,842,402	16,991,491	△789,260	
事業活動収入計(1)		85,554,331	837,511,212	△789,260	
支出	人件費支出	51,620,219	556,431,370		
	事業費支出	21,117,225	125,493,677		
	事務費支出	29,464,532	97,607,622	△789,260	
	支払利息支出	76,488	1,225,685		
	その他の支出		3,206,294		
事業活動支出計(2)		102,278,464	783,964,648	△789,260	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△16,724,133	53,546,564	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		1,961,000		
	施設整備等収入計(4)			1,961,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	999,600	13,499,600	
		固定資産取得支出	290,000	8,780,400	
ファイナンス・リース債務の返済支出			1,020,000		
施設整備等支出計(5)		1,289,600	23,300,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,289,600	△21,339,000		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入		28,399,000	△28,399,000	
	その他の活動収入計(7)			28,399,000	△28,399,000
	支出	積立資産支出		4,214,130	
		拠点区分間繰入金支出	1,108,000	28,399,000	△28,399,000
その他の活動支出計(8)		1,108,000	32,613,130	△28,399,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,108,000	△4,214,130	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△19,121,733	27,993,434	0	
前期末支払資金残高(11)		△18,831,887	145,972,956		
当期末支払資金残高(10)+(11)		△37,953,620	173,966,390	0	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計			
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	710,485,994			
	保育事業収入	2,741,757			
	障害福祉サービス等事業収入	7,224,662			
	医療事業収入	5,090,414			
	健康づくり事業収入	71,544,882			
	その他の事業収入	22,518,333			
	経常経費寄附金収入	895,082			
	受取利息配当金収入	18,597			
	その他の収入	16,202,231			
	事業活動収入計(1)	836,721,952			
支出	人件費支出	556,431,370			
	事業費支出	125,493,677			
	事務費支出	96,818,362			
	支払利息支出	1,225,685			
	その他の支出	3,206,294			
	事業活動支出計(2)	783,175,388			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	53,546,564			
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,961,000			
		施設整備等収入計(4)	1,961,000		
	支出	設備資金借入金元金償還支出	13,499,600		
		固定資産取得支出	8,780,400		
ファイナンス・リース債務の返済支出		1,020,000			
	施設整備等支出計(5)	23,300,000			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△21,339,000			
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	0			
		その他の活動収入計(7)	0		
	支出	積立資産支出	4,214,130		
		拠点区分間繰入金支出	0		
	その他の活動支出計(8)	4,214,130			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,214,130			
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	27,993,434			
	前期末支払資金残高(11)	145,972,956			
	当期末支払資金残高(10)+(11)	173,966,390			

本部事業拠点拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	その他の事業収入	3,216,000	3,216,000	0	
	補助金事業収入(その他)	3,216,000	3,216,000	0	
	経常経費寄附金収入	895,000	895,082	△82	
	受取利息配当金収入	16,000	16,326	△326	
	その他の収入	395,000	395,246	△246	
	雑収入	395,000	395,246	△246	
	雑収入	395,000	395,246	△246	
事業活動収入計(1)		4,522,000	4,522,654	△654	
事業活動による収支	人件費支出	22,049,000	22,046,042	2,958	
	役員報酬支出	840,000	840,000	0	
	職員給料支出	11,964,000	11,963,160	840	
	職員賞与支出	4,348,000	4,347,130	870	
	非常勤職員給与支出	1,675,000	1,674,542	458	
	退職給付支出	401,000	400,500	500	
	法定福利費支出	2,821,000	2,820,710	290	
	事務費支出	6,860,000	6,851,189	8,811	
	福利厚生費支出	4,647,000	4,646,916	84	
	旅費交通費支出	207,000	206,370	630	
	研修研究費支出	207,000	206,234	766	
	事務消耗品費支出	336,000	335,322	678	
	通信運搬費支出	65,000	64,130	870	
	会議費支出	127,000	126,727	273	
	広報費支出	283,000	282,920	80	
	業務委託費支出	189,000	188,100	900	
	手数料支出	4,000	3,012	988	
	保険料支出	27,000	26,200	800	
	租税公課支出	33,000	32,200	800	
	渉外費支出	273,000	272,296	704	
	諸会費支出	207,000	206,655	345	
	雑支出	255,000	254,107	893	
	雑支出	255,000	254,107	893	
事業活動支出計(2)		28,909,000	28,897,231	11,769	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△24,387,000	△24,374,577	△12,423	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	24,774,000	24,774,000	0	
	その他の活動収入計(7)		24,774,000	24,774,000	0
支出	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		24,774,000	24,774,000	0

本部事業拠点拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	387,000	399,423	△12,423	
前期末支払資金残高(12)	18,073,108	18,073,108	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	18,460,108	18,472,531	△12,423	

施設事業拠点拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	335,163,000	335,168,793	△5,793	
	施設介護料収入	252,835,000	252,836,622	△1,622	
	介護報酬収入	227,680,000	227,680,216	△216	
	利用者負担金収入(公費)	384,000	384,483	△483	
	利用者負担金収入(一般)	24,771,000	24,771,923	△923	
	利用者等利用料収入	81,260,000	81,263,221	△3,221	
	施設サービス利用料収入	1,446,000	1,446,900	△900	
	食費収入(公費)	15,153,000	15,153,990	△990	
	食費収入(一般)	17,649,000	17,649,078	△78	
	居住費収入(公費)	15,848,000	15,848,854	△854	
	居住費収入(一般)	31,164,000	31,164,399	△399	
	その他の事業収入	1,068,000	1,068,950	△950	
	補助金事業収入	168,000	168,820	△820	
	補助金事業収入(公費)	847,000	847,000	0	
	受託事業収入	53,000	53,130	△130	
	保育事業収入	2,741,000	2,741,757	△757	
	その他の事業収入	2,741,000	2,741,757	△757	
	補助金事業収入	2,124,000	2,124,000	0	
	その他の事業収入	617,000	617,757	△757	
	その他の事業収入	19,301,000	19,302,333	△1,333	
	補助金事業収入(その他)	150,000	150,000	0	
	受託事業収入(その他)	19,151,000	19,152,333	△1,333	
	受取利息配当金収入	1,000	232	768	
	その他の収入	12,619,000	12,619,165	△165	
	受入研修費収入	28,000	28,000	0	
	利用者等外給食費収入	4,922,000	4,921,462	538	
	雑収入	7,669,000	7,669,703	△703	
	雑収入	7,669,000	7,669,703	△703	
	事業活動収入計(1)	369,825,000	369,832,280	△7,280	
	支出				
人件費支出	229,618,000	229,615,690	2,310		
職員給料支出	115,600,000	115,599,833	167		
職員賞与支出	36,704,000	36,703,812	188		
非常勤職員給与支出	44,376,000	44,374,223	1,777		
退職給付支出	4,272,000	4,272,000	0		
法定福利費支出	28,666,000	28,665,822	178		
事業費支出	65,625,000	65,618,708	6,292		
給食費支出	15,508,000	15,507,892	108		
介護用品費支出	3,978,000	3,977,942	58		
保健衛生費支出	1,583,000	1,582,271	729		
被服費支出	56,000	55,500	500		
教養娯楽費支出	954,000	953,818	182		
日用品費支出	592,000	591,162	838		
保育材料費支出	21,000	20,664	336		
水道光熱費支出	16,174,000	16,173,520	480		
燃料費支出	16,056,000	16,055,560	440		
消耗器具備品費支出	3,020,000	3,018,423	1,577		
賃借料支出	7,166,000	7,165,885	115		
車輛費支出	167,000	166,474	526		
車輛燃料費支出	264,000	263,985	15		
雑支出	86,000	85,612	388		
事務費支出	40,820,000	40,808,246	11,754		
福利厚生費支出	1,265,000	1,265,153	△153		
職員被服費支出	126,000	125,990	10		
旅費交通費支出	11,000	10,120	880		
研修研究費支出	51,000	49,900	1,100		
事務消耗品費支出	1,785,000	1,784,471	529		

施設事業拠点拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	印刷製本費支出	136,000	135,300	700	
	修繕費支出	6,720,000	6,719,315	685	
	通信運搬費支出	935,000	934,891	109	
	業務委託費支出	23,889,000	23,884,580	4,420	
	手数料支出	271,000	270,829	171	
	保険料支出	1,379,000	1,378,700	300	
	土地・建物賃借料支出	211,000	210,534	466	
	租税公課支出	1,431,000	1,429,993	1,007	
	保守料支出	885,000	884,956	44	
	渉外費支出	260,000	260,000	0	
	諸会費支出	119,000	118,900	100	
	雑支出	1,346,000	1,344,614	1,386	
	雑支出	1,346,000	1,344,614	1,386	
	支払利息支出	204,000	203,607	393	
その他の支出	2,163,000	2,162,682	318		
利用者等外給食費支出	2,163,000	2,162,682	318		
事業活動支出計(2)	338,430,000	338,408,933	21,067		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	31,395,000	31,423,347	△28,347		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,661,000	1,661,000	0	
	施設整備等補助金収入	1,661,000	1,661,000	0	
	施設整備等収入計(4)	1,661,000	1,661,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	5,750,000	5,749,300	700	
建物取得支出	2,431,000	2,431,000	0		
器具及び備品取得支出	3,319,000	3,318,300	700		
施設整備等支出計(5)	5,750,000	5,749,300	700		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,089,000	△4,088,300	△700		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	3,000,000	3,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	3,000,000	3,000,000	0	
	支出				
	積立資産支出	4,215,000	4,214,130	870	
	修繕積立資産支出	4,215,000	4,214,130	870	
拠点区分間繰入金支出	11,539,000	11,539,000	0		
その他の活動支出計(8)	15,754,000	15,753,130	870		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△12,754,000	△12,753,130	△870		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	14,552,000	14,581,917	△29,917		
前期末支払資金残高(12)	54,209,357	54,209,357	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	68,761,357	68,791,274	△29,917		

在宅事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	363,129,000	363,150,219	△21,219	
	居宅介護料収入	199,704,000	199,715,549	△11,549	
	(介護報酬収入)	172,675,000	172,678,771	△3,771	
	介護報酬収入	162,639,000	162,640,898	△1,898	
	介護予防報酬収入	10,036,000	10,037,873	△1,873	
	(利用者負担金収入)	27,029,000	27,036,778	△7,778	
	介護負担金収入(一般)	25,400,000	25,404,387	△4,387	
	介護予防負担金収入(一般)	1,629,000	1,632,391	△3,391	
	地域密着型介護料収入	92,060,000	92,062,100	△2,100	
	(介護報酬収入)	88,648,000	88,649,617	△1,617	
	介護報酬収入	84,307,000	84,308,106	△1,106	
	介護予防報酬収入	4,341,000	4,341,511	△511	
	(利用者負担金収入)	3,412,000	3,412,483	△483	
	介護負担金収入(一般)	3,412,000	3,412,483	△483	
	居宅介護支援介護料収入	23,493,000	23,493,030	△30	
	居宅介護支援介護料収入	23,493,000	23,493,030	△30	
	利用者等利用料収入	42,176,000	42,182,692	△6,692	
	居宅介護サービス利用料収入	251,000	252,349	△1,349	
	地域密着型介護サービス利用料収入	54,000	54,500	△500	
	食費収入(公費)	57,000	57,086	△86	
	食費収入(一般)	23,595,000	23,596,971	△1,971	
	居住費収入(公費)	939,000	939,722	△722	
	居住費収入(一般)	14,977,000	14,978,382	△1,382	
	その他の利用料収入	2,303,000	2,303,682	△682	
	その他の事業収入	5,696,000	5,696,848	△848	
	補助金事業収入(公費)	2,987,000	2,987,000	0	
	市町村特別事業収入	1,673,000	1,673,200	△200	
	受託事業収入	1,036,000	1,036,648	△648	
	障害福祉サービス等事業収入	7,222,000	7,224,662	△2,662	
	自立支援給付費収入	5,270,000	5,271,591	△1,591	
	介護給付費収入	5,270,000	5,271,591	△1,591	
	利用者負担金収入	207,000	207,371	△371	
	その他の事業収入	1,745,000	1,745,700	△700	
その他の事業収入	1,745,000	1,745,700	△700		
医療事業収入	5,090,000	5,090,414	△414		
訪問看護療養費収入	5,090,000	5,090,414	△414		
受取利息配当金収入	8,000	1,974	6,026		
その他の収入	2,131,000	2,134,678	△3,678		
受入研修費収入	7,000	7,000	0		
利用者等外給食費収入	2,053,000	2,054,640	△1,640		
雑収入	71,000	73,038	△2,038		
雑収入	71,000	73,038	△2,038		
事業活動収入計(1)	377,580,000	377,601,947	△21,947		
支出	人件費支出	253,165,000	253,149,419	15,581	
	職員給料支出	103,620,000	103,616,700	3,300	
	職員賞与支出	34,731,000	34,728,334	2,666	
	非常勤職員給与支出	77,242,000	77,238,401	3,599	
	退職給付支出	3,785,000	3,782,500	2,500	
	法定福利費支出	33,787,000	33,783,484	3,516	
	事業費支出	38,794,000	38,757,744	36,256	
	給食費支出	9,234,000	9,232,482	1,518	
	介護用品費支出	409,000	408,669	331	
	保健衛生費支出	1,351,000	1,347,011	3,989	
	教養娯楽費支出	1,150,000	1,146,793	3,207	
	日用品費支出	672,000	669,954	2,046	
	水道光熱費支出	10,145,000	10,140,277	4,723	

在宅事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	燃料費支出	722,000	720,951	1,049	
	消耗器具備品費支出	2,873,000	2,869,280	3,720	
	賃借料支出	6,595,000	6,590,827	4,173	
	車両費支出	1,319,000	1,315,248	3,752	
	車両燃料費支出	3,729,000	3,725,659	3,341	
	雑支出	595,000	590,593	4,407	
	事務費支出	20,572,000	20,483,655	88,345	
	福利厚生費支出	1,349,000	1,345,332	3,668	
	職員被服費支出	406,000	404,837	1,163	
	旅費交通費支出	1,000	760	240	
	研修研究費支出	212,000	209,340	2,660	
	事務消耗品費支出	2,027,000	2,020,953	6,047	
	印刷製本費支出	50,000	48,400	1,600	
	修繕費支出	2,709,000	2,704,753	4,247	
	通信運搬費支出	768,000	762,866	5,134	
	業務委託費支出	8,636,000	8,620,330	15,670	
	手数料支出	168,000	164,011	3,989	
	保険料支出	1,575,000	1,570,312	4,688	
	土地・建物賃借料支出	579,000	576,618	2,382	
	租税公課支出	334,000	329,905	4,095	
	保守料支出	1,312,000	1,307,209	4,791	
	渉外費支出	278,000	256,082	21,918	
	諸会費支出	135,000	134,500	500	
	雑支出	33,000	27,447	5,553	
	雑支出	33,000	27,447	5,553	
	支払利息支出	949,000	945,590	3,410	
	その他の支出	1,044,000	1,043,612	388	
利用者等外給食費支出	1,044,000	1,043,612	388		
事業活動支出計(2)	314,524,000	314,380,020	143,980		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	63,056,000	63,221,927	△165,927		
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	300,000	300,000	0	
	施設整備等補助金収入	300,000	300,000	0	
	施設整備等収入計(4)	300,000	300,000	0	
	設備資金借入金元金償還支出	12,500,000	12,500,000	0	
	固定資産取得支出	2,742,000	2,741,100	900	
	車両運搬具取得支出	1,200,000	1,200,000	0	
	器具及び備品取得支出	1,542,000	1,541,100	900	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,020,000	1,020,000	0		
施設整備等支出計(5)	16,262,000	16,261,100	900		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△15,962,000	△15,961,100	△900		
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	625,000	625,000	0	
	その他の活動収入計(7)	625,000	625,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	15,752,000	15,752,000	0	
	その他の活動支出計(8)	15,752,000	15,752,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△15,127,000	△15,127,000	0	
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	31,967,000	32,133,827	△166,827		

在宅事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)	92,522,378	92,522,378	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	124,489,378	124,656,205	△166,827	

健康増進事業拠点拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	12,165,000	12,166,982	△1,982	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	9,698,000	9,698,542	△542	
	事業費収入	9,698,000	9,698,542	△542	
	利用者等利用料収入	2,467,000	2,468,440	△1,440	
	食費収入(一般)	880,000	880,440	△440	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	1,190,000	1,190,683	△683	
	その他の利用料収入	397,000	397,317	△317	
	健康づくり事業収入	71,542,000	71,544,882	△2,882	
	アクティブセンター事業収入	65,287,000	65,287,975	△975	
	プール施設利用収入	64,608,000	64,608,191	△191	
	商品販売収入	679,000	679,784	△784	
	トレーニング施設利用料収入	4,542,000	4,542,442	△442	
	トレーニング施設利用収入	4,542,000	4,542,442	△442	
	トレーニング施設利用料収入(公益)	708,000	708,125	△125	
	トレーニング施設利用料収入(公益)	708,000	708,125	△125	
	その他の事業収入(健康づくり)	1,005,000	1,006,340	△1,340	
	その他の事業収入(健康づくり)	1,005,000	1,006,340	△1,340	
	受取利息配当金収入	2,000	65	1,935	
	その他の収入	1,842,000	1,842,402	△402	
	雑収入	1,842,000	1,842,402	△402	
雑収入	1,842,000	1,842,402	△402		
事業活動収入計(1)		85,551,000	85,554,331	△3,331	
事業活動による収支	人件費支出	51,625,000	51,620,219	4,781	
	職員給料支出	18,408,000	18,407,257	743	
	職員賞与支出	5,368,000	5,366,705	1,295	
	非常勤職員給与支出	21,175,000	21,173,692	1,308	
	退職給付支出	935,000	934,500	500	
	法定福利費支出	5,739,000	5,738,065	935	
	事業費支出	21,129,000	21,117,225	11,775	
	給食費支出	835,000	834,119	881	
	教養娯楽費支出	112,000	111,373	627	
	日用品費支出	198,000	196,384	1,616	
	水道光熱費支出	8,194,000	8,192,289	1,711	
	燃料費支出	7,066,000	7,064,918	1,082	
	消耗器具備品費支出	1,749,000	1,747,952	1,048	
	賃借料支出	1,782,000	1,780,609	1,391	
	車両費支出	216,000	215,336	664	
	車両燃料費支出	357,000	355,868	1,132	
	雑支出	620,000	618,377	1,623	
	事務費支出	29,479,000	29,464,532	14,468	
	福利厚生費支出	296,000	294,957	1,043	
	旅費交通費支出	10,000	9,900	100	
	事務消耗品費支出	717,000	716,617	383	
	印刷製本費支出	2,000	1,650	350	
	修繕費支出	10,246,000	10,245,405	595	
	通信運搬費支出	850,000	848,819	1,181	
	広報費支出	32,000	31,400	600	
	業務委託費支出	9,443,000	9,439,375	3,625	
	手数料支出	940,000	939,568	432	
	保険料支出	846,000	844,538	1,462	
	土地・建物賃借料支出	108,000	107,695	305	
	租税公課支出	5,705,000	5,703,302	1,698	
	保守料支出	243,000	242,340	660	
	渉外費支出	9,000	8,606	394	
	諸会費支出	2,000	1,375	625	
雑支出	30,000	28,985	1,015		

健康増進事業拠点拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	雑支出	30,000	28,985	1,015	
	支払利息支出	77,000	76,488	512	
	事業活動支出計(2)	102,310,000	102,278,464	31,536	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△16,759,000	△16,724,133	△34,867	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	設備資金借入金元金償還支出	1,000,000	999,600	400	
	固定資産取得支出	290,000	290,000	0	
	器具及び備品取得支出	290,000	290,000	0	
	施設整備等支出計(5)	1,290,000	1,289,600	400	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,290,000	△1,289,600	△400		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	拠点区分間繰入金支出	1,108,000	1,108,000	0	
	その他の活動支出計(8)	1,108,000	1,108,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,108,000	△1,108,000	0	
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△19,157,000	△19,121,733	△35,267		
前期末支払資金残高(12)	△18,831,887	△18,831,887	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△37,988,887	△37,953,620	△35,267		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	710,485,994	681,281,236	29,204,758
	保育事業収益	2,741,757	2,785,000	△43,243
	障害福祉サービス等事業収益	7,224,662	5,640,728	1,583,934
	医療事業収益	5,090,414	3,776,820	1,313,594
	健康づくり事業収益	71,544,882	105,442,671	△33,897,789
	その他の事業収益	22,518,333	19,730,021	2,788,312
	経常経費寄附金収益	895,082	80,000	815,082
	サービス活動収益計(1)	820,501,124	818,736,476	1,764,648
	費用			
人件費	557,526,003	565,374,382	△7,848,379	
事業費	125,493,677	130,692,489	△5,198,812	
事務費	96,818,362	74,902,027	21,916,335	
減価償却費	120,315,046	120,987,802	△672,756	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△78,195,958	△79,141,114	945,156	
徴収不能引当金繰入	657,000		657,000	
サービス活動費用計(2)	822,614,130	812,815,586	9,798,544	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,113,006	5,920,890	△8,033,896	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	18,597	17,003	1,594
	その他のサービス活動外収益	16,202,231	20,013,207	△3,810,976
	サービス活動外収益計(4)	16,220,828	20,030,210	△3,809,382
	費用			
	支払利息	1,225,685	1,360,156	△134,471
その他のサービス活動外費用	3,206,294	3,386,194	△179,900	
サービス活動外費用計(5)	4,431,979	4,746,350	△314,371	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,788,849	15,283,860	△3,495,011	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,675,843	21,204,750	△11,528,907	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,961,000	34,830,000	△32,869,000
	特別収益計(8)	1,961,000	34,830,000	△32,869,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1		1
国庫補助金等特別積立金積立額	1,961,000	1,020,000	941,000	
災害損失		33,810,000	△33,810,000	
特別費用計(9)	1,961,001	34,830,000	△32,868,999	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	0	△1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,675,842	21,204,750	△11,528,908	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	316,582,537	299,591,917	16,990,620
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	326,258,379	320,796,667	5,461,712
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)		4,214,130	△4,214,130
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	326,258,379	316,582,537	9,675,842

事業活動内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	710,485,994	710,485,994	
	保育事業収益	2,741,757	2,741,757	
	障害福祉サービス等事業収益	7,224,662	7,224,662	
	医療事業収益	5,090,414	5,090,414	
	健康づくり事業収益	71,544,882	71,544,882	
	その他の事業収益	22,518,333	22,518,333	
	経常経費寄附金収益	895,082	895,082	
	サービス活動収益計(1)	820,501,124	820,501,124	
	費用			
人件費	557,526,003	557,526,003		
事業費	125,493,677	125,493,677		
事務費	96,818,362	96,818,362		
減価償却費	120,315,046	120,315,046		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△78,195,958	△78,195,958		
徴収不能引当金繰入	657,000	657,000		
サービス活動費用計(2)	822,614,130	822,614,130		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,113,006	△2,113,006		
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	18,597	18,597	
	その他のサービス活動外収益	16,202,231	16,202,231	
	サービス活動外収益計(4)	16,220,828	16,220,828	
	費用			
	支払利息	1,225,685	1,225,685	
その他のサービス活動外費用	3,206,294	3,206,294		
サービス活動外費用計(5)	4,431,979	4,431,979		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,788,849	11,788,849		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,675,843	9,675,843		
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,961,000	1,961,000	
	特別収益計(8)	1,961,000	1,961,000	
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	1	
国庫補助金等特別積立金積立額	1,961,000	1,961,000		
特別費用計(9)	1,961,001	1,961,001		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	△1		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,675,842	9,675,842		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	316,582,537	316,582,537	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	326,258,379	326,258,379	
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	326,258,379	326,258,379		

事業活動内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人合計		
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	710,485,994		
	保育事業収益	2,741,757		
	障害福祉サービス等事業収益	7,224,662		
	医療事業収益	5,090,414		
	健康づくり事業収益	71,544,882		
	その他の事業収益	22,518,333		
	経常経費寄附金収益	895,082		
	サービス活動収益計(1)	820,501,124		
	費用			
人件費	557,526,003			
事業費	125,493,677			
事務費	96,818,362			
減価償却費	120,315,046			
国庫補助金等特別積立金取崩額	△78,195,958			
徴収不能引当金繰入	657,000			
サービス活動費用計(2)	822,614,130			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,113,006			
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	18,597		
	その他のサービス活動外収益	16,202,231		
	サービス活動外収益計(4)	16,220,828		
	費用			
	支払利息	1,225,685		
その他のサービス活動外費用	3,206,294			
サービス活動外費用計(5)	4,431,979			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,788,849			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,675,843			
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,961,000		
	特別収益計(8)	1,961,000		
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1		
国庫補助金等特別積立金積立額	1,961,000			
特別費用計(9)	1,961,001			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,675,842			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	316,582,537		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	326,258,379		
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	326,258,379		

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部事業拠点	施設事業拠点	在宅事業
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益		335,168,793	363,150,219
	保育事業収益		2,741,757	
	障害福祉サービス等事業収益			7,224,662
	医療事業収益			5,090,414
	健康づくり事業収益			
	その他の事業収益	3,216,000	19,302,333	
	経常経費寄附金収益	895,082		
	サービス活動収益計(1)	4,111,082	357,212,883	375,465,295
	費用			
人件費	22,081,109	229,523,718	253,807,680	
事業費		65,618,708	38,757,744	
事務費	6,851,189	40,808,246	20,483,655	
減価償却費	4,901,312	57,231,173	43,684,193	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,900,053	△50,642,517	△10,887,205	
徴収不能引当金繰入		398,000	259,000	
サービス活動費用計(2)	28,933,557	342,937,328	346,105,067	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△24,822,475	14,275,555	29,360,228	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	16,326	232	1,974
	その他のサービス活動外収益	395,246	12,619,165	2,134,678
	サービス活動外収益計(4)	411,572	12,619,397	2,136,652
	費用			
	支払利息		203,607	945,590
その他のサービス活動外費用		2,162,682	1,043,612	
サービス活動外費用計(5)		2,366,289	1,989,202	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	411,572	10,253,108	147,450	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△24,410,903	24,528,663	29,507,678	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		1,661,000	300,000
	拠点区分間繰入金収益	24,774,000	3,000,000	625,000
	特別収益計(8)	24,774,000	4,661,000	925,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	
国庫補助金等特別積立金積立額		1,661,000	300,000	
拠点区分間繰入金費用		11,539,000	15,752,000	
特別費用計(9)		13,200,001	16,052,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	24,774,000	△8,539,001	△15,127,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	363,097	15,989,662	14,380,678	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	51,450,983	24,198,074	283,912,913
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	51,814,080	40,187,736	298,293,591
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	51,814,080	40,187,736	298,293,591

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		健康増進事業拠点	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	12,166,982	710,485,994	
	保育事業収益		2,741,757	
	障害福祉サービス等事業収益		7,224,662	
	医療事業収益		5,090,414	
	健康づくり事業収益	71,544,882	71,544,882	
	その他の事業収益		22,518,333	
	経常経費寄附金収益		895,082	
	サービス活動収益計(1)	83,711,864	820,501,124	
	費用			
人件費	52,113,496	557,526,003		
事業費	21,117,225	125,493,677		
事務費	29,464,532	97,607,622	△789,260	
減価償却費	14,498,368	120,315,046		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△11,766,183	△78,195,958		
徴収不能引当金繰入		657,000		
サービス活動費用計(2)	105,427,438	823,403,390	△789,260	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△21,715,574	△2,902,266	789,260	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	65	18,597	
	その他のサービス活動外収益	1,842,402	16,991,491	△789,260
	サービス活動外収益計(4)	1,842,467	17,010,088	△789,260
	費用			
	支払利息	76,488	1,225,685	
その他のサービス活動外費用		3,206,294		
サービス活動外費用計(5)	76,488	4,431,979		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,765,979	12,578,109	△789,260	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△19,949,595	9,675,843	0	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		1,961,000	
	拠点区分間繰入金収益		28,399,000	△28,399,000
	特別収益計(8)		30,360,000	△28,399,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	
国庫補助金等特別積立金積立額		1,961,000		
拠点区分間繰入金費用	1,108,000	28,399,000	△28,399,000	
特別費用計(9)	1,108,000	30,360,001	△28,399,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,108,000	△1	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△21,057,595	9,675,842	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△42,979,433	316,582,537	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△64,037,028	326,258,379	0
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△64,037,028	326,258,379	0	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計		
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	710,485,994		
	保育事業収益	2,741,757		
	障害福祉サービス等事業収益	7,224,662		
	医療事業収益	5,090,414		
	健康づくり事業収益	71,544,882		
	その他の事業収益	22,518,333		
	経常経費寄附金収益	895,082		
	サービス活動収益計(1)	820,501,124		
	費用			
人件費	557,526,003			
事業費	125,493,677			
事務費	96,818,362			
減価償却費	120,315,046			
国庫補助金等特別積立金取崩額	△78,195,958			
徴収不能引当金繰入	657,000			
サービス活動費用計(2)	822,614,130			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,113,006			
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	18,597		
	その他のサービス活動外収益	16,202,231		
	サービス活動外収益計(4)	16,220,828		
	費用			
	支払利息	1,225,685		
その他のサービス活動外費用	3,206,294			
サービス活動外費用計(5)	4,431,979			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,788,849			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,675,843			
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,961,000		
	拠点区分間繰入金収益	0		
	特別収益計(8)	1,961,000		
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1		
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,961,000		
	拠点区分間繰入金費用	0		
	特別費用計(9)	1,961,001		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,675,842			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	316,582,537		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	326,258,379		
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	326,258,379		

本部事業拠点拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	その他の事業収益	3,216,000	648,000	2,568,000
	補助金事業収益(その他)	3,216,000	648,000	2,568,000
	経常経費寄附金収益	895,082	80,000	815,082
サービス活動収益計(1)		4,111,082	728,000	3,383,082
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	22,081,109	21,899,633	181,476
	役員報酬	840,000	840,000	0
	職員給料	11,963,160	11,594,303	368,857
	職員賞与	3,144,730	3,509,599	△364,869
	賞与引当金繰入	1,237,467	1,202,400	35,067
	非常勤職員給与	1,674,542	1,608,740	65,802
	退職給付費用	400,500	400,500	0
	法定福利費	2,820,710	2,744,091	76,619
	事務費	6,851,189	6,507,589	343,600
	福利厚生費	4,646,916	1,410,362	3,236,554
	旅費交通費	206,370	522,070	△315,700
	研修研究費	206,234	563,940	△357,706
	事務消耗品費	335,322	161,190	174,132
	印刷製本費		1,732,868	△1,732,868
	通信運搬費	64,130	94,106	△29,976
	会議費	126,727	186,520	△59,793
	広報費	282,920	218,131	64,789
	業務委託費	188,100	237,855	△49,755
	手数料	3,012	33,422	△30,410
	保険料	26,200	30,000	△3,800
	租税公課	32,200	49,200	△17,000
	渉外費	272,296	461,012	△188,716
	諸会費	206,655	298,800	△92,145
	雑費	254,107	508,113	△254,006
	雑費	254,107	508,113	△254,006
	減価償却費	4,901,312	4,901,312	0
国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,900,053	△4,900,053	0	
サービス活動費用計(2)		28,933,557	28,408,481	525,076
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△24,822,475	△27,680,481	2,858,006
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	16,326	16,443	△117
	その他のサービス活動外収益	395,246	775,839	△380,593
	雑収益	395,246	775,839	△380,593
雑収益	395,246	775,839	△380,593	
サービス活動外収益計(4)		411,572	792,282	△380,710
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		411,572	792,282	△380,710
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△24,410,903	△26,888,199	2,477,296
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	24,774,000	26,431,000	△1,657,000
特別収益計(8)		24,774,000	26,431,000	△1,657,000
費用				
	特別費用計(9)			

本部事業拠点拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	24,774,000	26,431,000	△1,657,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	363,097	△457,199	820,296
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	51,450,983	51,908,182	△457,199
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	51,814,080	51,450,983	363,097
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	51,814,080	51,450,983	363,097

施設事業拠点拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	335,168,793	318,486,189	16,682,604	
	施設介護料収益	252,836,622	236,959,133	15,877,489	
	介護報酬収益	227,680,216	212,643,197	15,037,019	
	利用者負担金収益(公費)	384,483	353,663	30,820	
	利用者負担金収益(一般)	24,771,923	23,962,273	809,650	
	利用者等利用料収益	81,263,221	81,173,905	89,316	
	施設サービス利用料収益	1,446,900	1,490,700	△43,800	
	食費収益(公費)	15,153,990	15,862,450	△708,460	
	食費収益(一般)	17,649,078	17,022,043	627,035	
	居住費収益(公費)	15,848,854	16,522,230	△673,376	
	居住費収益(一般)	31,164,399	30,276,482	887,917	
	その他の事業収益	1,068,950	353,151	715,799	
	補助金事業収益	168,820	280,517	△111,697	
	補助金事業収益(公費)	847,000		847,000	
	受託事業収益	53,130	72,634	△19,504	
	保育事業収益	2,741,757	2,785,000	△43,243	
	その他の事業収益	2,741,757	2,785,000	△43,243	
	補助金事業収益	2,124,000	2,124,000	0	
	その他の事業収益	617,757	661,000	△43,243	
	その他の事業収益	19,302,333	19,082,021	220,312	
	補助金事業収益(その他)	150,000	143,700	6,300	
	受託事業収益(その他)	19,152,333	18,938,321	214,012	
	サービス活動収益計(1)		357,212,883	340,353,210	16,859,673
	サービス活動増減の部 費用	人件費	229,523,718	226,228,555	3,295,163
		職員給料	115,599,833	109,366,534	6,233,299
		職員賞与	26,887,330	29,988,045	△3,100,715
賞与引当金繰入		9,724,510	9,816,482	△91,972	
非常勤職員給与		44,374,223	45,781,598	△1,407,375	
退職給付費用		4,272,000	3,960,500	311,500	
法定福利費		28,665,822	27,315,396	1,350,426	
事業費		65,618,708	66,551,015	△932,307	
給食費		15,507,892	15,404,674	103,218	
介護用品費		3,977,942	3,571,053	406,889	
保健衛生費		1,582,271	1,052,408	529,863	
被服費		55,500		55,500	
教養娯楽費		953,818	990,558	△36,740	
日用品費		591,162	489,440	101,722	
保育材料費		20,664	32,890	△12,226	
水道光熱費		16,173,520	16,541,330	△367,810	
燃料費		16,055,560	18,438,752	△2,383,192	
消耗器具備品費		3,018,423	2,000,872	1,017,551	
賃借料		7,165,885	7,522,048	△356,163	
車両費		166,474	126,820	39,654	
車両燃料費		263,985	297,545	△33,560	
雑費		85,612	82,625	2,987	
事務費		40,808,246	28,608,871	12,199,375	
福利厚生費		1,265,153	1,237,263	27,890	
職員被服費		125,990	76,858	49,132	
旅費交通費		10,120	78,360	△68,240	
研修研究費		49,900	314,060	△264,160	
事務消耗品費		1,784,471	1,201,073	583,398	
印刷製本費		135,300	178,573	△43,273	
修繕費		6,719,315	2,930,121	3,789,194	
通信運搬費	934,891	840,901	93,990		
業務委託費	23,884,580	16,471,333	7,413,247		
手数料	270,829	170,191	100,638		

施設事業拠点拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	費用				
	保険料	1,378,700	1,089,643	289,057	
	土地・建物賃借料	210,534	195,533	15,001	
	租税公課	1,429,993	1,032,557	397,436	
	保守料	884,956	710,795	174,161	
	渉外費	260,000	205,480	54,520	
	諸会費	118,900	99,500	19,400	
	雑費	1,344,614	1,776,630	△432,016	
	雑費	1,344,614	1,776,630	△432,016	
	減価償却費	57,231,173	57,131,703	99,470	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△50,642,517	△50,679,648	37,131	
徴収不能引当金繰入	398,000		398,000		
	サービス活動費用計(2)	342,937,328	327,840,496	15,096,832	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	14,275,555	12,512,714	1,762,841	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	232	213	19	
	その他のサービス活動外収益	12,619,165	16,828,447	△4,209,282	
	受入研修費収益	28,000	41,640	△13,640	
	利用者等外給食収益	4,921,462	5,498,301	△576,839	
	雑収益	7,669,703	11,288,506	△3,618,803	
	雑収益	7,669,703	11,288,506	△3,618,803	
		サービス活動外収益計(4)	12,619,397	16,828,660	△4,209,263
	費用				
	支払利息	203,607	255,284	△51,677	
	その他のサービス活動外費用	2,162,682	2,313,223	△150,541	
利用者等外給食費	2,162,682	2,313,223	△150,541		
	サービス活動外費用計(5)	2,366,289	2,568,507	△202,218	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,253,108	14,260,153	△4,007,045	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	24,528,663	26,772,867	△2,244,204	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	1,661,000	33,810,000	△32,149,000	
	施設整備等補助金収益	1,661,000	33,810,000	△32,149,000	
	拠点区分間繰入金収益	3,000,000		3,000,000	
		特別収益計(8)	4,661,000	33,810,000	△29,149,000
	費用				
	固定資産売却損・処分損	1		1	
	器具及び備品除却・廃棄費用	1		1	
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,661,000		1,661,000	
	災害損失		33,810,000	△33,810,000	
	拠点区分間繰入金費用	11,539,000	9,424,000	2,115,000	
	特別費用計(9)	13,200,001	43,234,000	△30,033,999	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△8,539,001	△9,424,000	884,999	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,989,662	17,348,867	△1,359,205	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	24,198,074	11,063,337	13,134,737	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	40,187,736	28,412,204	11,775,532	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		4,214,130	△4,214,130	
	修繕積立金積立額		4,214,130	△4,214,130	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	40,187,736	24,198,074	15,989,662	

在宅事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	363,150,219	350,769,106	12,381,113
	居宅介護料収益	199,715,549	193,681,459	6,034,090
	(介護報酬収益)	172,678,771	167,452,184	5,226,587
	介護報酬収益	162,640,898	157,400,603	5,240,295
	介護予防報酬収益	10,037,873	10,051,581	△13,708
	(利用者負担金収益)	27,036,778	26,229,275	807,503
	介護負担金収益(一般)	25,404,387	24,404,579	999,808
	介護予防負担金収益(一般)	1,632,391	1,824,696	△192,305
	地域密着型介護料収益	92,062,100	90,190,861	1,871,239
	(介護報酬収益)	88,649,617	86,891,172	1,758,445
	介護報酬収益	84,308,106	82,089,647	2,218,459
	介護予防報酬収益	4,341,511	4,801,525	△460,014
	(利用者負担金収益)	3,412,483	3,299,689	112,794
	介護負担金収益(一般)	3,412,483	3,299,689	112,794
	居宅介護支援介護料収益	23,493,030	22,456,020	1,037,010
	居宅介護支援介護料収益	23,493,030	22,456,020	1,037,010
	利用者等利用料収益	42,182,692	42,185,106	△2,414
	居宅介護サービス利用料収益	252,349	258,227	△5,878
	地域密着型介護サービス利用料収益	54,500	54,000	500
	食費収益(公費)	57,086	692,712	△635,626
	食費収益(一般)	23,596,971	23,358,928	238,043
	居住費収益(公費)	939,722	1,028,156	△88,434
	居住費収益(一般)	14,978,382	14,921,437	56,945
	その他の利用料収益	2,303,682	1,871,646	432,036
	その他の事業収益	5,696,848	2,255,660	3,441,188
	補助金事業収益		208	△208
	補助金事業収益(公費)	2,987,000		2,987,000
	市町村特別事業収益	1,673,200	1,433,700	239,500
	受託事業収益	1,036,648	821,752	214,896
	障害福祉サービス等事業収益	7,224,662	5,640,728	1,583,934
	自立支援給付費収益	5,271,591	4,139,341	1,132,250
	介護給付費収益	5,271,591	4,139,341	1,132,250
利用者負担金収益	207,371	192,467	14,904	
その他の事業収益	1,745,700	1,308,920	436,780	
その他の事業収益	1,745,700	1,308,920	436,780	
医療事業収益	5,090,414	3,776,820	1,313,594	
訪問看護療養費収益	5,090,414	3,776,820	1,313,594	
	サービス活動収益計(1)	375,465,295	360,186,654	15,278,641
費用	人件費	253,807,680	251,452,072	2,355,608
	職員給料	103,616,700	107,566,792	△3,950,092
	職員賞与	25,360,114	29,296,280	△3,936,166
	賞与引当金繰入	10,026,481	9,368,220	658,261
	非常勤職員給与	77,238,401	69,044,505	8,193,896
	退職給付費用	3,782,500	4,049,500	△267,000
	法定福利費	33,783,484	32,126,775	1,656,709
	事業費	38,757,744	39,130,648	△372,904
	給食費	9,232,482	9,269,405	△36,923
	介護用品費	408,669	379,048	29,621
	保健衛生費	1,347,011	344,327	1,002,684
	被服費		4,320	△4,320
	教養娯楽費	1,146,793	1,082,740	64,053
	日用品費	669,954	528,237	141,717
	水道光熱費	10,140,277	11,244,388	△1,104,111
	燃料費	720,951	726,232	△5,281
消耗器具備品費	2,869,280	1,724,030	1,145,250	
賃借料	6,590,827	6,587,098	3,729	

在宅事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	費用			
	車輦費	1,315,248	2,113,993	△798,745
	車輦燃料費	3,725,659	4,137,701	△412,042
	雑費	590,593	989,129	△398,536
	事務費	20,483,655	19,013,341	1,470,314
	福利厚生費	1,345,332	1,308,371	36,961
	職員被服費	404,837	9,246	395,591
	旅費交通費	760	57,190	△56,430
	研修研究費	209,340	281,006	△71,666
	事務消耗品費	2,020,953	1,217,798	803,155
	印刷製本費	48,400	77,038	△28,638
	修繕費	2,704,753	3,255,408	△550,655
	通信運搬費	762,866	720,528	42,338
	業務委託費	8,620,330	7,503,971	1,116,359
	手数料	164,011	96,582	67,429
	保険料	1,570,312	1,698,985	△128,673
	土地・建物賃借料	576,618	583,531	△6,913
	租税公課	329,905	319,244	10,661
	保守料	1,307,209	1,366,285	△59,076
	渉外費	256,082	383,758	△127,676
	諸会費	134,500	133,500	1,000
	雑費	27,447	900	26,547
	雑費	27,447	900	26,547
減価償却費	43,684,193	43,539,693	144,500	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△10,887,205	△10,937,847	50,642	
徴収不能引当金繰入	259,000		259,000	
サービス活動費用計(2)	346,105,067	342,197,907	3,907,160	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	29,360,228	17,988,747	11,371,481	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,974	281	1,693
	その他のサービス活動外収益	2,134,678	2,432,167	△297,489
	受入研修費収益	7,000	84,600	△77,600
	利用者等外給食収益	2,054,640	1,905,910	148,730
	雑収益	73,038	441,657	△368,619
	雑収益	73,038	441,657	△368,619
	サービス活動外収益計(4)	2,136,652	2,432,448	△295,796
	費用			
	支払利息	945,590	1,059,694	△114,104
その他のサービス活動外費用	1,043,612	1,072,971	△29,359	
利用者等外給食費	1,043,612	1,009,619	33,993	
雑損失		63,352	△63,352	
雑損失		63,352	△63,352	
サービス活動外費用計(5)	1,989,202	2,132,665	△143,463	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	147,450	299,783	△152,333	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	29,507,678	18,288,530	11,219,148	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	300,000	1,020,000	△720,000
	施設整備等補助金収益	300,000	1,020,000	△720,000
	拠点区分間繰入金収益	625,000	50,140,479	△49,515,479
	特別収益計(8)	925,000	51,160,479	△50,235,479
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	300,000	1,020,000	△720,000	
拠点区分間繰入金費用	15,752,000	53,845,579	△38,093,579	
特別費用計(9)	16,052,000	54,865,579	△38,813,579	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△15,127,000	△3,705,100	△11,421,900	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	14,380,678	14,583,430	△202,752	
前期繰越活動増減差額(12)	283,912,913	269,329,483	14,583,430	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	298,293,591	283,912,913	14,380,678	

在宅事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	298,293,591	283,912,913	14,380,678

健康増進事業拠点拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	12,166,982	12,025,941	141,041
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	9,698,542	9,540,944	157,598
	事業費収益	9,698,542	9,540,944	157,598
	利用者等利用料収益	2,468,440	2,484,997	△16,557
	食費収益(一般)	880,440	1,013,100	△132,660
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	1,190,683	1,130,057	60,626
	その他の利用料収益	397,317	341,840	55,477
	健康づくり事業収益	71,544,882	105,442,671	△33,897,789
	アクティブセンター事業収益	65,287,975	92,064,658	△26,776,683
	プール施設利用収益	64,608,191	91,263,977	△26,655,786
	商品販売収益	679,784	800,681	△120,897
	トレーニング施設事業収益	4,542,442	10,369,682	△5,827,240
	トレーニング施設利用収益	4,542,442	10,369,682	△5,827,240
	トレーニング施設利用収益(公益)	708,125	2,025,093	△1,316,968
	トレーニング施設利用収益(公益)	708,125	2,025,093	△1,316,968
	その他の事業収益	1,006,340	983,238	23,102
	その他の事業収益(健康づくり)	1,006,340	983,238	23,102
	サービス活動収益計(1)	83,711,864	117,468,612	△33,756,748
	サービス活動増減の部 費用	人件費	52,113,496	65,794,122
職員給料		18,407,257	13,844,034	4,563,223
職員賞与		4,217,312	3,744,448	472,864
賞与引当金繰入		1,642,670	1,149,393	493,277
非常勤職員給与		21,173,692	38,932,253	△17,758,561
退職給付費用		934,500	578,500	356,000
法定福利費		5,738,065	7,545,494	△1,807,429
事業費		21,117,225	25,010,826	△3,893,601
給食費		834,119	673,475	160,644
教養娯楽費		111,373	183,970	△72,597
日用品費		196,384	333,088	△136,704
水道光熱費		8,192,289	9,601,966	△1,409,677
燃料費		7,064,918	8,491,622	△1,426,704
消耗器具備品費		1,747,952	2,213,293	△465,341
賃借料		1,780,609	1,881,413	△100,804
車両費		215,336	284,119	△68,783
車両燃料費		355,868	571,716	△215,848
雑費		618,377	776,164	△157,787
事務費		29,464,532	21,474,040	7,990,492
福利厚生費		294,957	337,685	△42,728
職員被服費			106,272	△106,272
旅費交通費		9,900	53,600	△43,700
研修研究費			297,814	△297,814
事務消耗品費		716,617	548,019	168,598
印刷製本費		1,650	312,243	△310,593
修繕費		10,245,405	4,038,489	6,206,916
通信運搬費		848,819	676,468	172,351
広報費		31,400	220,577	△189,177
業務委託費		9,439,375	8,596,622	842,753
手数料		939,568	1,113,369	△173,801
保険料		844,538	749,442	95,096
土地・建物賃借料		107,695	115,783	△8,088
租税公課		5,703,302	4,069,199	1,634,103
保守料	242,340	220,351	21,989	
渉外費	8,606	3,937	4,669	
諸会費	1,375	11,350	△9,975	
雑費	28,985	2,820	26,165	
雑費	28,985	2,820	26,165	

健康増進事業拠点拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	減価償却費	14,498,368	15,415,094	△916,726
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△11,766,183	△12,623,566	857,383
	サービス活動費用計(2)	105,427,438	115,070,516	△9,643,078
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△21,715,574	2,398,096	△24,113,670
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	65	66	△1
	その他のサービス活動外収益	1,842,402	678,568	1,163,834
	雑収益	1,842,402	678,568	1,163,834
	雑収益	1,842,402	678,568	1,163,834
	サービス活動外収益計(4)	1,842,467	678,634	1,163,833
費用	支払利息	76,488	45,178	31,310
	サービス活動外費用計(5)	76,488	45,178	31,310
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,765,979	633,456	1,132,523
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△19,949,595	3,031,552	△22,981,147
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益		279,679,749	△279,679,749
	拠点区分間繰入金収益		40,918,579	△40,918,579
	特別収益計(8)		320,598,328	△320,598,328
	費用			
事業区分間繰入金費用		279,679,749	△279,679,749	
拠点区分間繰入金費用	1,108,000	54,220,479	△53,112,479	
	特別費用計(9)	1,108,000	333,900,228	△332,792,228
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,108,000	△13,301,900	12,193,900
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△21,057,595	△10,270,348	△10,787,247
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△42,979,433	△32,709,085	△10,270,348
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△64,037,028	△42,979,433	△21,057,595
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△64,037,028	△42,979,433	△21,057,595

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産					170,615,475	181,162,911	△10,547,436
現金預金	306,774,137	286,339,772	20,434,365	流動負債			
事業未収金	102,177,707	70,727,470	31,450,237	短期運営資金借入金	10,000,000	10,000,000	0
未収補助金	198,683,324	181,135,869	17,547,455	事業未払金	103,547,385	77,486,981	26,060,404
貯蔵品	5,795,000	33,810,000	△28,015,000	その他の未払金	0	33,810,000	△33,810,000
その他の流動資産	755,106	646,433	108,673	1年以内返済予定設備資金借入金	13,499,600	18,239,600	△4,740,000
徴収不能引当金	20,000	20,000	0	1年以内返済予定リース債務	1,020,000	1,020,000	0
	△657,000		△657,000	預り金	740,656	640,060	100,596
固定資産	1,739,846,883	1,847,167,400	△107,320,517	職員預り金	5,426,010	4,736,953	689,057
基本財産	1,069,445,936	1,142,155,237	△72,709,301	前受金	1,871,170	1,475,300	395,870
建物	1,068,445,936	1,141,155,237	△72,709,301	仮受金	11,879,526	12,217,522	△337,996
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	賞与引当金	22,631,128	21,536,495	1,094,633
その他の固定資産	670,400,947	705,012,163	△34,611,216	固定負債	166,427,600	176,207,200	△9,779,600
建物	565,645,306	598,747,082	△33,101,776	設備資金借入金	166,002,600	174,762,200	△8,759,600
構築物	15,460,448	18,554,678	△3,094,230	リース債務	425,000	1,445,000	△1,020,000
車輛運搬具	5,420,200	6,705,652	△1,285,452	負債の部合計	337,043,075	357,370,111	△20,327,036
器具及び備品	19,641,178	19,972,206	△331,028	純資産の部			
有形リース資産	1,445,000	2,465,000	△1,020,000	基本金	68,030,997	68,030,997	0
修繕積立資産	62,733,395	58,519,265	4,214,130	第1号基本金	68,030,997	68,030,997	0
その他の固定資産	55,420	48,280	7,140	国庫補助金等特別積立金	1,252,555,174	1,328,790,132	△76,234,958
				その他の積立金	62,733,395	62,733,395	0
				修繕積立金	62,733,395	62,733,395	0
				次期繰越活動増減差額	326,258,379	316,582,537	9,675,842
				(うち当期活動増減差額)	9,675,842	21,204,750	△11,528,908
				純資産の部合計	1,709,577,945	1,776,137,061	△66,559,116
資産の部合計	2,046,621,020	2,133,507,172	△86,886,152	負債及び純資産の部合計	2,046,621,020	2,133,507,172	△86,886,152

貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	合計	内部取引消去
流動資産	306,774,137	306,774,137	0
現金預金	102,177,707	102,177,707	
事業未収金	198,683,324	198,683,324	
未収補助金	5,795,000	5,795,000	
貯蔵品	755,106	755,106	
その他の流動資産	20,000	20,000	
徴収不能引当金	△657,000	△657,000	
固定資産	1,739,846,883	1,739,846,883	0
基本財産	1,069,445,936	1,069,445,936	
建物	1,068,445,936	1,068,445,936	
定期預金	1,000,000	1,000,000	
その他の固定資産	670,400,947	670,400,947	0
建物	565,645,306	565,645,306	
構築物	15,460,448	15,460,448	
車輛運搬具	5,420,200	5,420,200	
器具及び備品	19,641,178	19,641,178	
有形リース資産	1,445,000	1,445,000	
修繕積立資産	62,733,395	62,733,395	
その他の固定資産	55,420	55,420	
資産の部合計	2,046,621,020	2,046,621,020	0
流動負債	170,615,475	170,615,475	0
短期運営資金借入金	10,000,000	10,000,000	
事業未払金	103,547,385	103,547,385	
1年以内返済予定設備資金借入金	13,499,600	13,499,600	
1年以内返済予定リース債務	1,020,000	1,020,000	
預り金	740,656	740,656	
職員預り金	5,426,010	5,426,010	
前受金	1,871,170	1,871,170	
仮受金	11,879,526	11,879,526	
賞与引当金	22,631,128	22,631,128	
固定負債	166,427,600	166,427,600	0
設備資金借入金	166,002,600	166,002,600	
リース債務	425,000	425,000	
負債の部合計	337,043,075	337,043,075	0
基本金	68,030,997	68,030,997	
第1号基本金	68,030,997	68,030,997	
国庫補助金等特別積立金	1,252,555,174	1,252,555,174	
その他の積立金	62,733,395	62,733,395	
修繕積立金	62,733,395	62,733,395	
次期繰越活動増減差額	326,258,379	326,258,379	
(うち当期活動増減差額)	9,675,842	9,675,842	
純資産の部合計	1,709,577,945	1,709,577,945	
負債及び純資産の部合計	2,046,621,020	2,046,621,020	0

貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人合計		
流動資産	306,774,137		
現金預金	102,177,707		
事業未収金	198,683,324		
未収補助金	5,795,000		
貯蔵品	755,106		
その他の流動資産	20,000		
徴収不能引当金	△657,000		
固定資産	1,739,846,883		
基本財産	1,069,445,936		
建物	1,068,445,936		
定期預金	1,000,000		
その他の固定資産	670,400,947		
建物	565,645,306		
構築物	15,460,448		
車輛運搬具	5,420,200		
器具及び備品	19,641,178		
有形リース資産	1,445,000		
修繕積立資産	62,733,395		
その他の固定資産	55,420		
資産の部合計	2,046,621,020		
流動負債	170,615,475		
短期運営資金借入金	10,000,000		
事業未払金	103,547,385		
1年以内返済予定設備資金借入金	13,499,600		
1年以内返済予定リース債務	1,020,000		
預り金	740,656		
職員預り金	5,426,010		
前受金	1,871,170		
仮受金	11,879,526		
賞与引当金	22,631,128		
固定負債	166,427,600		
設備資金借入金	166,002,600		
リース債務	425,000		
負債の部合計	337,043,075		
基本金	68,030,997		
第1号基本金	68,030,997		
国庫補助金等特別積立金	1,252,555,174		
その他の積立金	62,733,395		
修繕積立金	62,733,395		
次期繰越活動増減差額	326,258,379		
(うち当期活動増減差額)	9,675,842		
純資産の部合計	1,709,577,945		
負債及び純資産の部合計	2,046,621,020		

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	本部事業拠点	施設事業拠点	在宅事業
流動資産	19,667,607	140,056,188	159,228,704
現金預金	8,004,647	30,945,393	54,511,012
事業未収金	11,662,960	81,318,023	83,371,020
未収補助金		2,508,000	3,287,000
貯蔵品	0	332,968	
拠点区分間貸付金	0	25,329,804	18,318,672
その他の流動資産		20,000	
徴収不能引当金		△398,000	△259,000
固定資産	116,764,963	922,155,008	529,771,761
基本財産	1,000,000	599,081,794	469,364,142
建物		599,081,794	469,364,142
定期預金	1,000,000		
その他の固定資産	115,764,963	323,073,214	60,407,619
建物	81,185,947	260,592,875	21,981,722
構築物		8,147,864	7,312,584
車両運搬具	4	0	3,548,877
器具及び備品	12	14,639,872	3,023,224
有形リース資産			1,445,000
拠点区分間長期貸付金	34,579,000	0	
修繕積立資産		39,692,603	23,040,792
その他の固定資産			55,420
資産の部合計	136,432,570	1,062,211,196	689,000,465
流動負債	2,432,543	81,387,424	58,377,980
短期運営資金借入金		10,000,000	0
事業未払金	1,075,076	39,616,722	29,761,161
1年以内返済予定設備資金借入金			12,500,000
1年以内返済予定リース債務			1,020,000
預り金		740,656	
職員預り金		5,426,010	
前受金			
拠点区分間借入金	120,000	4,000,000	5,070,338
仮受金	0	11,879,526	0
賞与引当金	1,237,467	9,724,510	10,026,481
固定負債		0	162,925,000
設備資金借入金		0	162,500,000
リース債務			425,000
拠点区分間長期借入金			
負債の部合計	2,432,543	81,387,424	221,302,980
基本金	1,000,000	67,030,997	
第1号基本金	1,000,000	67,030,997	
国庫補助金等特別積立金	81,185,947	833,912,436	146,363,102
その他の積立金		39,692,603	23,040,792
修繕積立金		39,692,603	23,040,792
次期繰越活動増減差額	51,814,080	40,187,736	298,293,591
(うち当期活動増減差額)	363,097	15,989,662	14,380,678
純資産の部合計	134,000,027	980,823,772	467,697,485
負債及び純資産の部合計	136,432,570	1,062,211,196	689,000,465

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	健康増進事業拠点	合計	内部取引消去
流動資産	32,638,310	351,590,809	△44,816,672
現金預金	8,716,655	102,177,707	
事業未収金	22,331,321	198,683,324	
未収補助金		5,795,000	
貯蔵品	422,138	755,106	
拠点区分間貸付金	1,168,196	44,816,672	△44,816,672
その他の流動資産		20,000	
徴収不能引当金		△657,000	
固定資産	205,734,151	1,774,425,883	△34,579,000
基本財産		1,069,445,936	
建物		1,068,445,936	
定期預金		1,000,000	
その他の固定資産	205,734,151	704,979,947	△34,579,000
建物	201,884,762	565,645,306	
構築物		15,460,448	
車輛運搬具	1,871,319	5,420,200	
器具及び備品	1,978,070	19,641,178	
有形リース資産		1,445,000	
拠点区分間長期貸付金		34,579,000	△34,579,000
修繕積立資産		62,733,395	
その他の固定資産		55,420	
資産の部合計	238,372,461	2,126,016,692	△79,395,672
流動負債	73,234,200	215,432,147	△44,816,672
短期運営資金借入金		10,000,000	
事業未払金	33,094,426	103,547,385	
1年以内返済予定設備資金借入金	999,600	13,499,600	
1年以内返済予定リース債務		1,020,000	
預り金		740,656	
職員預り金		5,426,010	
前受金	1,871,170	1,871,170	
拠点区分間借入金	35,626,334	44,816,672	△44,816,672
仮受金	0	11,879,526	
賞与引当金	1,642,670	22,631,128	
固定負債	38,081,600	201,006,600	△34,579,000
設備資金借入金	3,502,600	166,002,600	
リース債務		425,000	
拠点区分間長期借入金	34,579,000	34,579,000	△34,579,000
負債の部合計	111,315,800	416,438,747	△79,395,672
基本金		68,030,997	
第1号基本金		68,030,997	
国庫補助金等特別積立金	191,093,689	1,252,555,174	
その他の積立金		62,733,395	
修繕積立金		62,733,395	
次期繰越活動増減差額	△64,037,028	326,258,379	0
(うち当期活動増減差額)	△21,057,595	9,675,842	0
純資産の部合計	127,056,661	1,709,577,945	0
負債及び純資産の部合計	238,372,461	2,126,016,692	△79,395,672

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	事業区分合計		
流動資産	306,774,137		
現金預金	102,177,707		
事業未収金	198,683,324		
未収補助金	5,795,000		
貯蔵品	755,106		
拠点区分間貸付金	0		
その他の流動資産	20,000		
徴収不能引当金	△657,000		
固定資産	1,739,846,883		
基本財産	1,069,445,936		
建物	1,068,445,936		
定期預金	1,000,000		
その他の固定資産	670,400,947		
建物	565,645,306		
構築物	15,460,448		
車輛運搬具	5,420,200		
器具及び備品	19,641,178		
有形リース資産	1,445,000		
拠点区分間長期貸付金	0		
修繕積立資産	62,733,395		
その他の固定資産	55,420		
資産の部合計	2,046,621,020		
流動負債	170,615,475		
短期運営資金借入金	10,000,000		
事業未払金	103,547,385		
1年以内返済予定設備資金借入金	13,499,600		
1年以内返済予定リース債務	1,020,000		
預り金	740,656		
職員預り金	5,426,010		
前受金	1,871,170		
拠点区分間借入金	0		
仮受金	11,879,526		
賞与引当金	22,631,128		
固定負債	166,427,600		
設備資金借入金	166,002,600		
リース債務	425,000		
拠点区分間長期借入金	0		
負債の部合計	337,043,075		
基本金	68,030,997		
第1号基本金	68,030,997		
国庫補助金等特別積立金	1,252,555,174		
その他の積立金	62,733,395		
修繕積立金	62,733,395		
次期繰越活動増減差額	326,258,379		
(うち当期活動増減差額)	9,675,842		
純資産の部合計	1,709,577,945		
負債及び純資産の部合計	2,046,621,020		

本部事業拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産		19,667,607	18,634,899	1,032,708	流動負債	2,432,543	1,764,191	668,352
現金預金		8,004,647	5,440,287	2,564,360	事業未払金	1,075,076	441,791	633,285
事業未収金		11,662,960	13,194,612	△1,531,652	拠点区分間借入金	120,000	120,000	0
					賞与引当金	1,237,467	1,202,400	35,067
固定資産		116,764,963	121,666,275	△4,901,312	固定負債			
基本財産		1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	2,432,543	1,764,191	668,352
定期預金		1,000,000	1,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産		115,764,963	120,666,275	△4,901,312	基本金	1,000,000	1,000,000	0
建物		81,185,947	86,086,000	△4,900,053	第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具		4	4	0	国庫補助金等特別積立金	81,185,947	86,086,000	△4,900,053
器具及び備品		12	1,271	△1,259	その他の積立金			
拠点区分間長期貸付金		34,579,000	34,579,000	0	次期繰越活動増減差額	51,814,080	51,450,983	363,097
					(うち当期活動増減差額)	363,097	△457,199	820,296
					純資産の部合計	134,000,027	138,536,983	△4,536,956
		136,432,570	140,301,174	△3,868,604	負債及び純資産の部合計	136,432,570	140,301,174	△3,868,604
資産の部合計								

(単位:円)

施設事業拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	140,056,188	135,882,297	4,173,891	流動負債	81,387,424	△10,101,998
現金預金	30,945,393	20,915,578	10,029,815	短期運営資金借入金	10,000,000	0
事業未収金	81,318,023	74,646,466	6,671,557	事業未払金	39,616,722	26,268,405
未収補助金	2,508,000	33,810,000	△31,302,000	その他の未払金	0	33,810,000
貯蔵品	332,968	265,403	67,565	預り金	740,656	640,060
拠点区分間貸付金	25,329,804	6,224,850	19,104,954	職員預り金	5,426,010	4,736,953
その他の流動資産	20,000	20,000	0	拠点区分間借入金	4,000,000	4,000,000
徴収不能引当金	△398,000		△398,000	仮受金	11,879,526	12,217,522
固定資産	922,155,008	969,422,752	△47,267,744	賞与引当金	9,724,510	△91,972
基本財産	599,081,794	635,239,942	△36,158,148	固定負債	0	0
建物	599,081,794	635,239,942	△36,158,148	負債の部合計	81,387,424	△10,101,998
その他の固定資産	323,073,214	334,182,810	△11,109,596	純資産の部		
建物	260,592,875	273,392,774	△12,799,899	基本金	67,030,997	67,030,997
構築物	8,147,864	10,670,655	△2,522,791	第1号基本金	67,030,997	67,030,997
器具及び備品	14,639,872	14,640,908	△1,036	国庫補助金等特別積立金	833,912,436	882,893,953
修繕積立資産	39,692,603	35,478,473	4,214,130	その他の積立金	39,692,603	39,692,603
				修繕積立金	39,692,603	39,692,603
				次期繰越活動増減差額	40,187,736	24,198,074
				(うち当期活動増減差額)	15,989,662	17,348,867
				純資産の部合計	980,823,772	1,013,815,627
資産の部合計	1,062,211,196	1,105,305,049	△43,093,853	負債及び純資産の部合計	1,062,211,196	△43,093,853

在宅事業拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	159,228,704	128,041,006	31,187,698	流動負債	58,377,980	60,806,848	△2,428,868
現金預金	54,511,012	36,501,534	18,009,478	短期運営資金借入金	0	10,000,000	△10,000,000
事業未収金	83,371,020	76,220,800	7,150,220	事業未払金	29,761,161	21,757,496	8,003,665
未収補助金	3,287,000		3,287,000	1年以内返済予定設備資金借入金	12,500,000	14,900,000	△2,400,000
拠点区分間貸付金	18,318,672	15,318,672	3,000,000	1年以内返済予定リース債務	1,020,000	1,020,000	0
徴収不能引当金	△259,000		△259,000	拠点区分間借入金	5,070,338	3,761,132	1,309,206
				賞与引当金	10,026,481	9,368,220	658,261
固定資産	529,771,761	570,714,854	△40,943,093	固定負債	162,925,000	174,045,000	△11,120,000
基本財産	469,364,142	505,915,295	△36,551,153	設備資金借入金	162,500,000	172,600,000	△10,100,000
建物	469,364,142	505,915,295	△36,551,153	リース債務	425,000	1,445,000	△1,020,000
その他の固定資産	60,407,619	64,799,559	△4,391,940	負債の部合計	221,302,980	234,851,848	△13,548,868
建物	21,981,722	25,000,065	△3,018,343	純資産の部			
構築物	7,312,584	7,884,023	△571,439	基本金			
車輛運搬具	3,548,877	3,851,852	△302,975	国庫補助金等特別積立金	146,363,102	156,950,307	△10,587,205
器具及び備品	3,023,224	2,509,547	513,677	その他の積立金	23,040,792	23,040,792	0
有形リース資産	1,445,000	2,465,000	△1,020,000	修繕積立金	23,040,792	23,040,792	0
修繕積立資産	23,040,792	23,040,792	0	次期繰越活動増減差額	298,293,591	283,912,913	14,380,678
その他の固定資産	55,420	48,280	7,140	(うち当期活動増減差額)	14,380,678	14,583,430	△202,752
資産の部合計	689,000,465	698,755,860	△9,755,395	純資産の部合計	467,697,485	463,904,012	3,793,473
				負債及び純資産の部合計	689,000,465	698,755,860	△9,755,395

(単位:円)

健康増進事業拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産		32,638,310	26,493,288	6,145,022	流動負債	73,234,200	49,814,168	23,420,032
現金預金		8,716,655	7,870,071	846,584	事業未払金	33,094,426	29,019,289	4,075,137
事業未収金		22,331,321	17,073,991	5,257,330	1年以内返済予定設備資金借入金	999,600	3,339,600	△2,340,000
貯蔵品		422,138	381,030	41,108	前受金	1,871,170	1,475,300	395,870
拠点区分間貸付金		1,168,196	1,168,196	0	拠点区分間借入金	35,626,334	14,830,586	20,795,748
固定資産		205,734,151	219,942,519	△14,208,368	賞与引当金	1,642,670	1,149,393	493,277
基本財産					固定負債	38,081,600	36,741,200	1,340,400
その他の固定資産		205,734,151	219,942,519	△14,208,368	設備資金借入金	3,502,600	2,162,200	1,340,400
建物		201,884,762	214,268,243	△12,383,481	拠点区分間長期借入金	34,579,000	34,579,000	0
車輻運搬具		1,871,319	2,853,796	△982,477	負債の部合計	111,315,800	86,555,368	24,760,432
器具及び備品		1,978,070	2,820,480	△842,410	純資産の部			
					基本金			
					国庫補助金等特別積立金	191,093,689	202,859,872	△11,766,183
					その他の積立金			
					次期繰越活動増減差額	△64,037,028	△42,979,433	△21,057,595
					(うち当期活動増減差額)	△21,057,595	△10,270,348	△10,787,247
					純資産の部合計	127,056,661	159,880,439	△32,823,778
資産の部合計		238,372,461	246,435,807	△8,063,346	負債及び純資産の部合計	238,372,461	246,435,807	△8,063,346

(単位:円)

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等は償却原価法(定額法)によっている。
- ・上記以外の有価証券
 - ・時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法によっている。
 - ・時価のないもの-移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、器具及び備品等
平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法による。
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部事業拠点(社会福祉事業)

「本部」

イ 施設事業拠点(社会福祉事業)

「特別養護老人ホームケアポートみまき」

「診療所委託事業」

「施設内保育施設」

ウ 在宅事業拠点(社会福祉事業)

「デイサービスセンターきたみまき」

「デイサービスセンターあぜだ」

「予防センターあぜだ」

「やえはらデイサービスみはらしの郷」

「ケアポートみまきマネジメントセンター」

「訪問看護ステーションみまき」

「ホームヘルパーステーションみまき」

「ヘルパーステーションみまき(障害)」

「相談支援センターみまき」

「ショートステイ・ケアポートみまき」

「認知症高齢者グループホーム・ほのぼのホーム」

「ケアポートみまき配食事業」

エ 健康増進事業拠点(社会福祉事業)

「温泉アクティブセンター」

「トレーニングセンター」

「予防センターみまき」

「トレーニングセンターみまき」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,141,155,237	0	72,709,301	1,068,445,936
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,142,155,237	0	72,709,301	1,069,445,936

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。(当期末残高)

建物(基本財産)	東御市布下37番地	427,484,219 円
計		427,484,219 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。(当期末残高)

設備資金借入金(長野県信用組合)	87,500,000 円
設備資金借入金(佐久浅間農業協同組合)	87,500,000 円
計	175,000,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,259,473,271	1,191,027,335	1,068,445,936
小計	2,259,473,271	1,191,027,335	1,068,445,936
その他の固定資産			
建物	1,301,177,874	735,532,568	565,645,306
構築物	79,074,734	63,614,286	15,460,448
車両運搬具	46,889,590	41,469,390	5,420,200
器具及び備品	178,449,392	158,808,214	19,641,178
ソフトウェア	2,271,675	2,271,675	0
有形リース資産	6,120,000	4,675,000	1,445,000
小計	1,613,983,265	1,006,371,133	607,612,132
合計	3,873,456,536	2,197,398,468	1,676,058,068

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	198,683,324	657,000	198,026,324
未収金	0	0	0
未収補助金	5,795,000	0	5,795,000
合計	204,478,324	657,000	203,821,324

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（本部事業拠点拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）によっている。
 - ・上記以外の有価証券
 - ・時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法によっている。
 - ・時価のないもの一移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、器具及び備品等
平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）
「本部」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	209,404,000	128,218,053	81,185,947
車輛運搬具	6,439,030	6,439,026	4
器具及び備品	3,834,893	3,834,881	12
ソフトウェア	0	0	0
小計	219,677,923	138,491,960	81,185,963
合計	219,677,923	138,491,960	81,185,963

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,662,960	0	11,662,960
合計	11,662,960	0	11,662,960

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（施設事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）によっている。
 - ・上記以外の有価証券
 - ・時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法によっている。
 - ・時価のないもの一移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物, 器具及び備品等
平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 施設事業拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）
- 「特別養護老人ホームケアポートみまき」
「診療所委託事業」
「施設内保育施設」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	635,239,942	0	36,158,148	599,081,794
合計	635,239,942	0	36,158,148	599,081,794

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,545,220,000	946,138,206	599,081,794
小計	1,545,220,000	946,138,206	599,081,794
その他の固定資産			
建物	562,480,408	301,887,533	260,592,875
構築物	64,643,284	56,495,420	8,147,864
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	132,831,173	118,191,301	14,639,872
ソフトウェア	2,271,675	2,271,675	0
小計	762,226,540	478,845,929	283,380,611
合計	2,307,446,540	1,424,984,135	882,462,405

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	81,318,023	398,000	80,920,023
未収補助金	2,508,000	0	2,508,000
合計	83,826,023	398,000	83,428,023

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（在宅事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）によっている。
- ・上記以外の有価証券
 - ・時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法によっている。
 - ・時価のないもの一移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、器具備品等

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 在宅事業拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

在宅事業拠点（社会福祉事業）

- 「デイサービスセンターきたみまき」
- 「デイサービスセンターあぜだ」
- 「予防センターあぜだ」
- 「やえはらデイサービスみはらしの郷」
- 「ケアポートみまきマネージメントセンター」
- 「訪問看護ステーションみまき」
- 「ホームヘルパーステーションみまき」
- 「ヘルパーステーションみまき（障害）」
- 「相談支援センターみまき」
- 「ショートステイ・ケアポートみまき」
- 「認知症高齢者グループホーム・ほのぼのホーム」
- 「ケアポートみまき配食事業」

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	505,915,295	0	36,551,153	469,364,142
合計	505,915,295	0	36,551,153	469,364,142

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。(当期末残高)

建物（基本財産）東御市布下37番地	427,484,219	円
計	427,484,219	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。(当期末残高)

設備資金借入金(長野県信用組合)	87,500,000	円
設備資金借入金(佐久浅間農業協同組合)	87,500,000	円
計	175,000,000	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	714,253,271	244,889,129	469,364,142
小計	714,253,271	244,889,129	469,364,142
その他の固定資産			
建物	57,855,666	35,873,944	21,981,722
構築物	14,431,450	7,118,866	7,312,584
車両運搬具	34,567,460	31,018,583	3,548,877
器具及び備品	15,457,747	12,434,523	3,023,224
ソフトウェア	0	0	0
リース資産	6,120,000	4,675,000	1,445,000
小計	128,432,323	91,120,916	37,311,407
合計	842,685,594	336,010,045	506,675,549

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	83,371,020	259,000	83,112,020
未収補助金	3,287,000	0	3,287,000
合計	86,658,020	259,000	86,399,020

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（健康増進事業拠点拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）によっている。
 - ・上記以外の有価証券
 - ・時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法によっている。
 - ・時価のないもの－移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物, 器具備品等

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 健康増進事業拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）
 - 「温泉アクティブセンター」
 - 「トレーニングセンター」
 - 「予防センターみまき」
 - 「トレーニングセンターみまき」

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	471,437,800	269,553,038	201,884,762
車両運搬具	5,883,100	4,011,781	1,871,319
器具及び備品	26,325,579	24,347,509	1,978,070
小計	503,646,479	297,912,328	205,734,151
合計	503,646,479	297,912,328	205,734,151

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	22,331,321	0	22,331,321
合計	22,331,321	0	22,331,321

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
ために必要な事項
該当なし

監査報告書

令和3年5月31日

社会福祉法人 みまき福祉会

理事長 久堀 周治郎 殿

監事 村岡 裕 

監事 塩崎 和男 

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。